

山梨県の労働市場の動き

[概況] (平成30年度分)

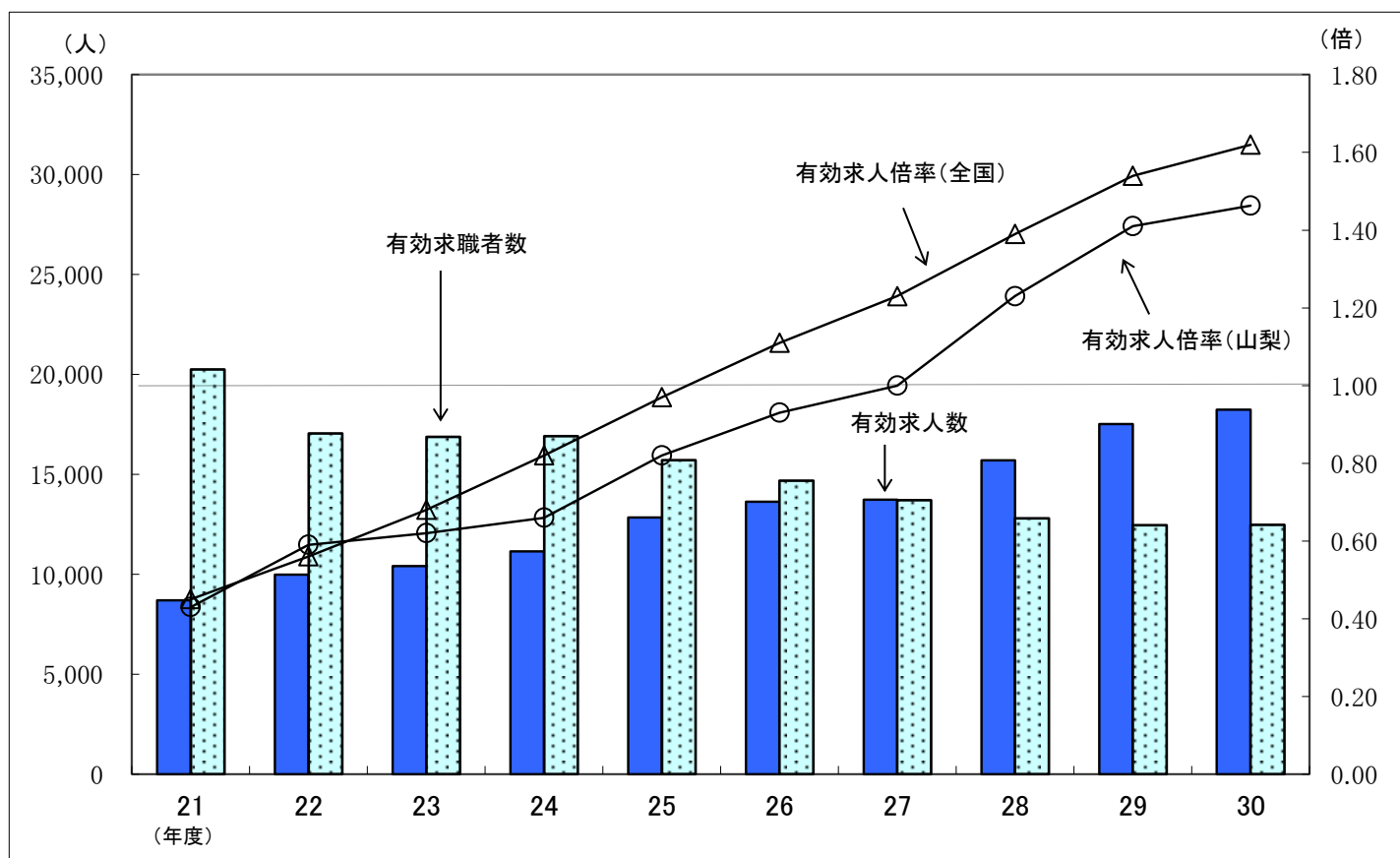
- 平成30年度平均の有効求人倍率は**1.46倍**で、前年度の1.41倍に比べて0.05ポイント上昇。
- 平成30年度の年間有効求人(月平均)は**18,245人**となり、前年度比で4.2%(733人)増加。
- 平成30年度の年間有効求職者(月平均)は**12,469人**となり、同比で0.0%(6人)増加。

新規求人(年度計)は77,512人となり、前年度に比べて2.8%(2,106人)増加となりました。

これを主な産業別で見ると、建設業8.0%(397人)、運輸業,郵便業9.9%(348人)、卸売業,小売業1.1%(103人)、宿泊業,飲食サービス業7.7%(441人)、生活関連サービス業,娯楽業7.2%(258人)、医療,福祉7.8%(1,021人)、サービス業7.2%(1,000人)は増加となりました。一方、製造業▲10.0%(1,380人)、情報通信業▲11.6%(87人)、学術研究,専門・技術サービス業▲0.5%(6人)、教育,学習支援業▲4.6%(62人)は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業3.4%(110人)、業務用機械器具製造業4.0%(20人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲10.4%(73人)、はん用機械器具製造業▲19.4%(114人)、生産用機械器具製造業▲40.1%(480人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲34.2%(342人)、電気機械器具製造業▲15.3%(178人)、輸送用機械器具製造業▲2.8%(20人)は減少となりました。

企業規模別の状況を見ると、29人以下1.8%(873人)、30~99人5.5%(975人)、100~299人7.5%(419人)、500~999人7.1%(91人)は増加となりましたが、300~499人▲3.3%(30人)、1,000人以上▲34.4%(222人)は減少となりました。



項目	年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
月間有効求職数		20,252	17,052	16,884	16,910	15,703	14,688	13,706	12,806	12,463	12,469
月間有効求人数		8,695	9,990	10,403	11,151	12,838	13,635	13,741	15,701	17,512	18,245
有効求人倍率		0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46
全国有効求人倍率		0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62

(注)1. 月間有効求人数、月間有効求職者数は月平均。

2. 有効求人倍率は、年度平均。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

※▲は減少である。

一 般 職 業 紹 介 状 況 (パートを含み、学卒を除く)

項 目 \ 年 度	平成29年度	前年度比・差	平成30年度	前年度比・差
1 年間有効求職数(人)	149,551	▲ 2.7	149,629	0.1
うち45歳以上の者	70,241	0.5	73,773	5.0
うち55歳以上の者	39,938	1.2	43,441	8.8
2 新規求職申込件数(件)	37,634	▲ 4.0	37,107	▲ 1.4
うち45歳以上の者	16,965	0.0	17,797	4.9
うち55歳以上の者	9,683	1.4	10,520	8.6
3 年間有効求人数(人)	210,140	11.5	218,940	4.2
4 新規求人数(人)	75,406	9.6	77,512	2.8
5 就職件数(件)	13,887	▲ 3.0	13,434	▲ 3.3
うち45歳以上の者	6,247	▲ 1.0	6,459	3.4
うち55歳以上の者	3,195	▲ 1.7	3,519	10.1
6 紹介件数(件)	50,802	▲ 8.4	46,735	▲ 8.0
7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.41	0.18	1.46	0.05
8 新規求人倍率(4/2)(倍)	2.00	0.24	2.09	0.09
9 就職率(5/2×100)(%)	36.9	0.4	36.2	▲ 0.7
10 充足率(5/4×100)(%)	18.4	▲ 2.4	17.3	▲ 1.1

(注) 10欄充足率は就職件数を充足数とみなします。

産業別新規求人数の推移（年度計）

項 目 産 業 名	平成29年度	平成30年度		
	実数	実数	前年度比(%)	前年度差(人)
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	1,058	1,053	▲ 0.5	▲ 5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	27	30	11.1	3
D 建設業(06~08)	4,939	5,336	8.0	397
(06 総合工事業)	3,040	3,188	4.9	148
E 製造業(09~32)	13,807	12,427	▲ 10.0	▲ 1,380
09 食料品製造業	3,274	3,384	3.4	110
10 飲料・たばこ・飼料製造業	607	594	▲ 2.1	▲ 13
11 繊維工業	495	410	▲ 17.2	▲ 85
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	75	155	106.7	80
13 家具・装備品製造業	124	82	▲ 33.9	▲ 42
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	227	239	5.3	12
15 印刷・同関連業	147	145	▲ 1.4	▲ 2
16 化学工業	252	280	11.1	28
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	617	699	13.3	82
19 ゴム製品製造業	42	27	▲ 35.7	▲ 15
21 窯業・土石製品製造業	250	258	3.2	8
22 鉄鋼業	68	98	44.1	30
23 非鉄金属製造業	327	255	▲ 22.0	▲ 72
24 金属製品製造業	700	627	▲ 10.4	▲ 73
25 はん用機械器具製造業	589	475	▲ 19.4	▲ 114
26 生産用機械器具製造業	1,197	717	▲ 40.1	▲ 480
27 業務用機械器具製造業	500	520	4.0	20
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	999	657	▲ 34.2	▲ 342
29 電気機械器具製造業	1,167	989	▲ 15.3	▲ 178
30 情報通信機械器具製造業	439	230	▲ 47.6	▲ 209
31 輸送用機械器具製造業	712	692	▲ 2.8	▲ 20
20, 32 その他の製造業	999	894	▲ 10.5	▲ 105
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	53	23	▲ 56.6	▲ 30
G 情報通信業(37~41)	751	664	▲ 11.6	▲ 87
H 運輸業, 郵便業(42~49)	3,518	3,866	9.9	348
I 卸売業, 小売業(50~61)	9,034	9,137	1.1	103
J 金融業, 保険業(62~67)	299	316	5.7	17
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	900	910	1.1	10
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	1,231	1,225	▲ 0.5	▲ 6
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	5,733	6,174	7.7	441
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	3,578	3,836	7.2	258
O 教育, 学習支援業(81,82)	1,350	1,288	▲ 4.6	▲ 62
P 医療, 福祉(83~85)	13,105	14,126	7.8	1,021
Q 複合サービス事業(86,87)	461	452	▲ 2.0	▲ 9
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	13,986	14,986	7.2	1,000
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	1,576	1,663	5.5	87
合 計	75,406	77,512	2.8	2,106
29人以下	49,302	50,175	1.8	873
30~99人	17,703	18,678	5.5	975
100~299人	5,568	5,987	7.5	419
300~499人	910	880	▲ 3.3	▲ 30
500~999人	1,278	1,369	7.1	91
1,000人以上	645	423	▲ 34.4	▲ 222

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの
 ③ ▲は減少である。

企 業 整 備 状 況

平成30年度報

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上	
					件数	人員	件数	人員					
平成23年度	51 (▲ 21.5)		1,651 (37.8)		43	1,524	8	127	21	15	12	3	695
平成24年度	64 (25.5)		1,564 (▲ 5.3)		57	1,377	7	187	32	17	10	5	895
平成25年度	63 (▲ 1.6)		973 (▲ 37.8)		49	739	14	234	31	17	13	2	610
平成26年度	48 (▲ 23.8)		1,701 (74.8)		43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134
平成27年度	50 (4.2)		968 (▲ 43.1)		37	490	13	478	27	15	8	0	486
平成28年度	30 (▲ 40.0)		497 (▲ 48.7)		26	366	4	131	19	7	3	1	256
平成29年度	27 (▲ 10.0)		767 (54.3)		24	574	3	193	17	5	3	2	520
平成30年度	23 (▲ 14.8)		446 (▲ 41.9)		19	394	4	52	10	8	3	2	276
平成 29 年 度	4月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5月	3 (200.0)	26 (73.3)		3	26	0	0	2	1	0	0	18
	6月	3 (0.0)	31 (▲ 29.5)		3	31	0	0	3	0	0	0	17
	7月	4 (100.0)	89 (50.8)		3	72	1	17	2	1	0	1	45
	8月	1 (▲ 66.7)	10 (▲ 76.7)		1	10	0	0	1	0	0	0	6
	9月	1 (-)	35 (-)		1	35	0	0	0	0	1	0	9
	10月	1 (0.0)	8 (60.0)		0	0	1	8	1	0	0	0	4
	11月	2 (▲ 33.3)	62 (37.8)		2	62	0	0	1	1	0	0	55
	12月	5 (25.0)	233 (275.8)		4	65	1	168	3	1	1	0	174
	1月	0 (-)	0 (-)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	3 (50.0)	33 (10.0)		3	33	0	0	3	0	0	0	24
	3月	4 (▲ 42.9)	240 (211.7)		4	240	0	0	1	1	1	1	168
平成 30 年 度	4月	0 (-)	0 (-)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5月	2 (▲ 33.3)	73 (180.8)		1	52	1	21	1	1	0	0	49
	6月	3 (0.0)	57 (83.9)		3	57	0	0	1	0	2	0	25
	7月	1 (▲ 75.0)	5 (▲ 94.4)		1	5	0	0	1	0	0	0	4
	8月	2 (100.0)	15 (50.0)		1	9	1	6	2	0	0	0	5
	9月	1 (0.0)	32 (▲ 8.6)		1	32	0	0	0	1	0	0	8
	10月	4 (300.0)	39 (387.5)		4	39	0	0	1	2	1	0	24
	11月	2 (0.0)	33 (▲ 46.8)		1	25	1	8	1	0	0	1	31
	12月	2 (▲ 60.0)	61 (▲ 73.8)		2	61	0	0	0	1	0	1	61
	1月	1 (-)	17 (-)		0	0	1	17	1	0	0	0	12
	2月	2 (▲ 33.3)	11 (▲ 66.7)		2	11	0	0	1	1	0	0	4
	3月	3 (▲ 25.0)	103 (▲ 57.1)		3	103	0	0	1	2	0	0	53

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※平成29年度の数値は、平成30年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、平成28年度計との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年度比でみると、件数は▲14.8%(4件)減少、企業整備人員は▲41.9%(321人)減少となりました。
企業整備人員446人のうち、男性が58.5%(261人)、女性が41.5%(185人)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は61.9%(276人)です。